

M&Aにおけるバリュエーションの実務

～企業価値算定の計算実務、各手法の適用について開示事例を通して学ぶ～

■日 時■ 2017年10月13日(金) 13:30～17:00

■会 場■ 企業研究会セミナールーム(東京・麹町)

■講 師■ GCA株式会社 マネージングディレクター 安藤 栄一 氏

【講師紹介】1987年慶應義塾大学経済学部卒業。第一勧業銀行(現みずほFG)、ペリリングポイント(現PWCコンサルティング)等を経て2005年よりM&Aアドバイザー専門ファームであるGCA(株)勤務。一貫してM&A業務に通算25年従事。日本企業が係わる買収・売却、組織再編事案を数多く手がける。実際の案件で、バリュエーション・買収予算の策定アドバイスを始め、その後の交渉実務まで幅広い経験を有する。
神戸大学大学院経営学研究科(M&A戦略応用研究) 客員教授。

◆開催にあたって

M&Aでは売り手と買い手との間で様々な条件交渉がなされますが、一番重要な条件は言うまでもなく『価格』です。特に買収者にとって価格は重要であり、案件が成功するかどうかを左右する大きな要因となるものです。

本セミナーでは、DCF法、類似会社比較法等のバリュエーション手法について解説致します。その後、実際の評価作業を模した演習を通じて、実務を仮想体験していただきます。また、講師の豊富な経験に基づいて、実際のM&A案件の開示事例を使い、場面によって異なる評価手法の適用実務についても解説致します。PL、BS、EBITDA、PER、PBRなどについて基本的には理解しているが、バリュエーションの実務を基本的な考え方から確認し、より実務的に学びたい方のご参加をお勧めいたします。

《プログラムは裏面をご覧ください》

※演習で使用する電卓をご用意ください。

●受講料●1名(税込み、資料代含む)

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

●申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてにFAXいただくか、当会ホームページからお申し込みください。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

●会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより「TOP」→「公開セミナー」→「よくあるご質問」をご参照下さい。

●お申込み後のキャンセルは原則としてお受けいたしかねますので、お申込者をご出席できない場合には、代理の方のご出席をお願い申し上げます。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。

一般社団法人企業研究会

担当: 倉島 E-mail: kurashima@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町5-7-2 麹町31MTビル2F

TEL 03-5215-3515 FAX 03-5215-0951

◆当会HPからお申し込みください。

(企業研究会HP: <http://www.bri.or.jp/>)

◆もしくは、メールにて下記事項をご記入のうえ、担当者までご連絡ください。

※FAXでのお申し込みの際は誤送信にご注意ください

171503-0101	※	2017.10.13	
申込書 【講義と演習で学ぶ】バリュエーションの基本と実務			
会社名	フリガナ		
住所	〒		
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
TEL		FAX	
E-mail			

*お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内にお送りする際に利用させていただきます。

M&Aにおけるバリュエーションの実務

～企業価値算定の計算実務、各手法の適用について開示事例を通して学ぶ～

10月13日(金)

● プログラム ●

13:30

1. バリュエーションの基本的な考え方と手法
 - (1) 事業価値・企業価値・株式価値の定義
 - (2) マーケット・アプローチ（市場株価法、類似会社比較法、類似取引比較法）
 - (3) インカム・アプローチ（エンタープライズ DCF 法／割引率の考え方）
 - (4) コスト・アプローチ（修正純資産法-清算/再調達）

2. 【演習】 バリュエーションの実務（資料を元にバリュエーションを行います）
 - (1) DCF法（エンタープライズDCF法）
 - ・ FCF（フリー・キャッシュフロー）の計算
 - ・ WACC（加重平均資本コスト）の計算
 - ・ 事業価値の計算
 - ・ 株式価値の計算
 - ・ シナジーの検討
 - ・ 株式価値評価
 - (2) 類似会社比較法
 - ・ 類似会社と評価対象会社の財務指標比較による計算

3. 3つの評価手法の特長と開示事例から読み解く実務への適用
 - (1) M&A取引の類型とそれぞれの性格に合った評価手法
 - (2) バリュエーションを行う3つの局面
 - ・ 案件検討段階、交渉段階、決定、公表段階
 - (3) 開示事例の考察（評価者の立場に応じた評価手法とその結果）
 - ・ 株式交換による完全子会社化 ・ 三角株式交換による完全公開社化
 - ・ 第三者割当増資引受による関連会社化
 - ・ 公開買付による完全子会社化
 - (4) 各手法を適用すべき場面についてのまとめ

17:00

※演習時に電卓を使用しますので、ご準備ください。